資料２

財政制度等審議会 財政投融資分科会

説明資料

（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）

財務省　理財局

2026年11月17日

目次

１．機関の概要と要求の背景

２．令和９年度要求の概要

３．編成上の論点①

４．編成上の論点②

１．機関の概要と要求の背景

２．令和９年度要求の概要

３．編成上の論点①

４．編成上の論点②

１－１．機関の概要等

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

Japan Organization for Metals and Energy Security（JOGMEC）

1．設立：　平成16年2月29日

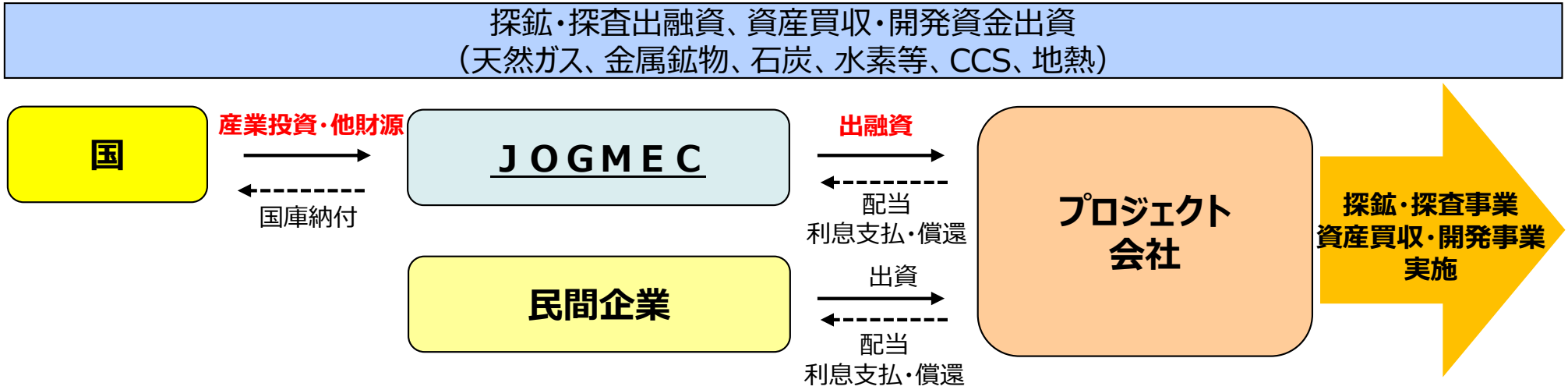
2．資本金：　1兆8,282億円　（令和8年4月1日現在）

3．役職員数：　役員10名／職員数1,147名（令和8年4月1日現在）

【JOGMECの使命】

予断を許さない世界情勢、エネルギー情勢の中で、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しつつ、我が国の資源・エネルギーの安定供給を確保して、国の経済安全保障に寄与する。

＜主な支援スキーム＞



○　天然ガス業務については、探鉱段階のような不確実性が高くハイリスクな事業についてはエネルギー対策特別会計による支援を行う一方、資産買収、開発及び液化事業等のミドルリスクの事業については産業投資を活用している。

○　金属鉱物業務については、レアメタルの一部・その他指定の重要鉱物について一般会計による出資・助成金支援を行う一方、レアメタル全般・ベースメタル等についてはリスクマネーの供給を目的として産業投資を活用している。

１－２．LNGの調達に関する現状（１）

○　本年３月以降、ホルムズ海峡の船舶の通航が困難になったことを受け、世界のLNG輸出の約２割を占めるカタール等からの供給が大幅に減少。特に、カタールの輸出の約８割を占めるアジア地域では、LNG輸入が大幅に減少し、スポット価格が約３倍に上昇。（2026年10月時点）

○　今後、生産開始を控えている大規模LNGプロジェクトは米国・中東に集中しており、中長期的にも世界のLNG生産能力に占める米国・中東の比重が高まっていく可能性。

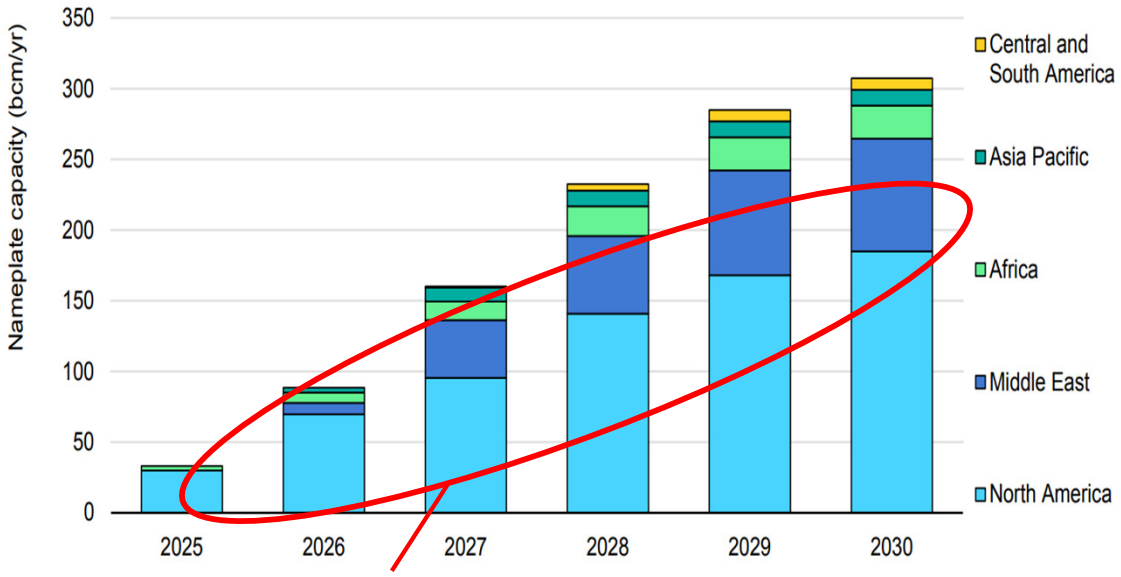
○　このような状況を踏まえ、JOGMECは、供給源の分散を図る観点から、多様な地域でのLNG権益獲得を進めていく方針。



（注）JKM＝東アジアLNGスポット価格指標
TTF＝欧州の天然ガス価格指標
HH＝米国の天然ガス価格指標

出典：JOGMEC Journal

2025～2030年における地域別 FID（最終投資決定）済プロジェクトの累積増加量



今後世界のLNG投資は北米・中東に偏重する見込み

出典：IEA “Gas 2025”にJOGMEC加筆
（資源エネルギー庁資料を財務省加工）

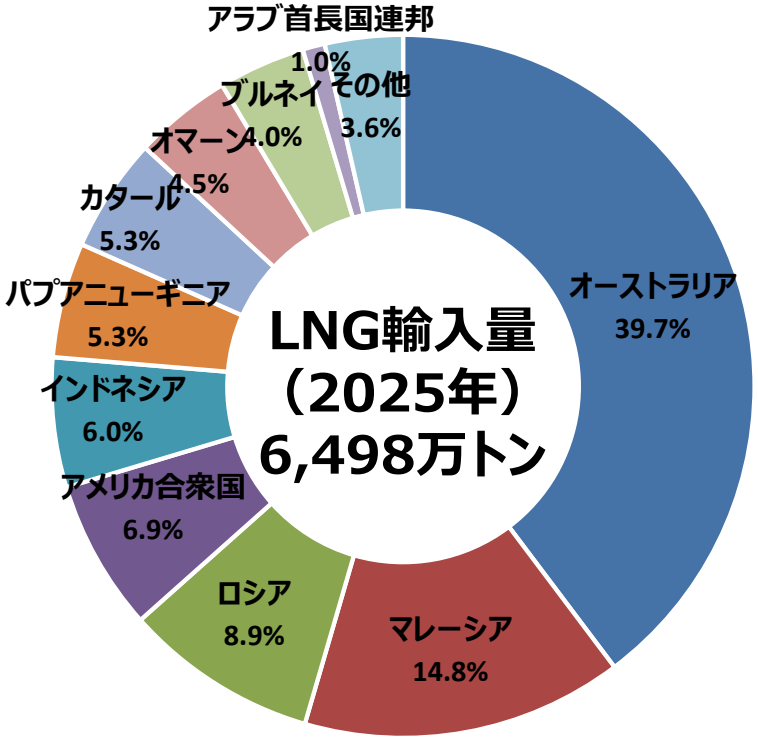
１－３．LNGの調達に関する現状（２）

○　原油調達先は９割以上中東に依存しているのに対し、LNGは調達先の多角化が進んでいる。

○　日本のLNG需要は再エネの導入拡大等に伴い減少傾向にある。今後の日本のLNG需要は、第７次エネルギー基本計画では、将来的な脱炭素技術の進展に応じて2040年時点において、5,300万トン～7,400万トンとの複数の見通しが示されている。

○　LNG案件への出資に当たっては、こうした将来需要も踏まえて検討する必要がある。

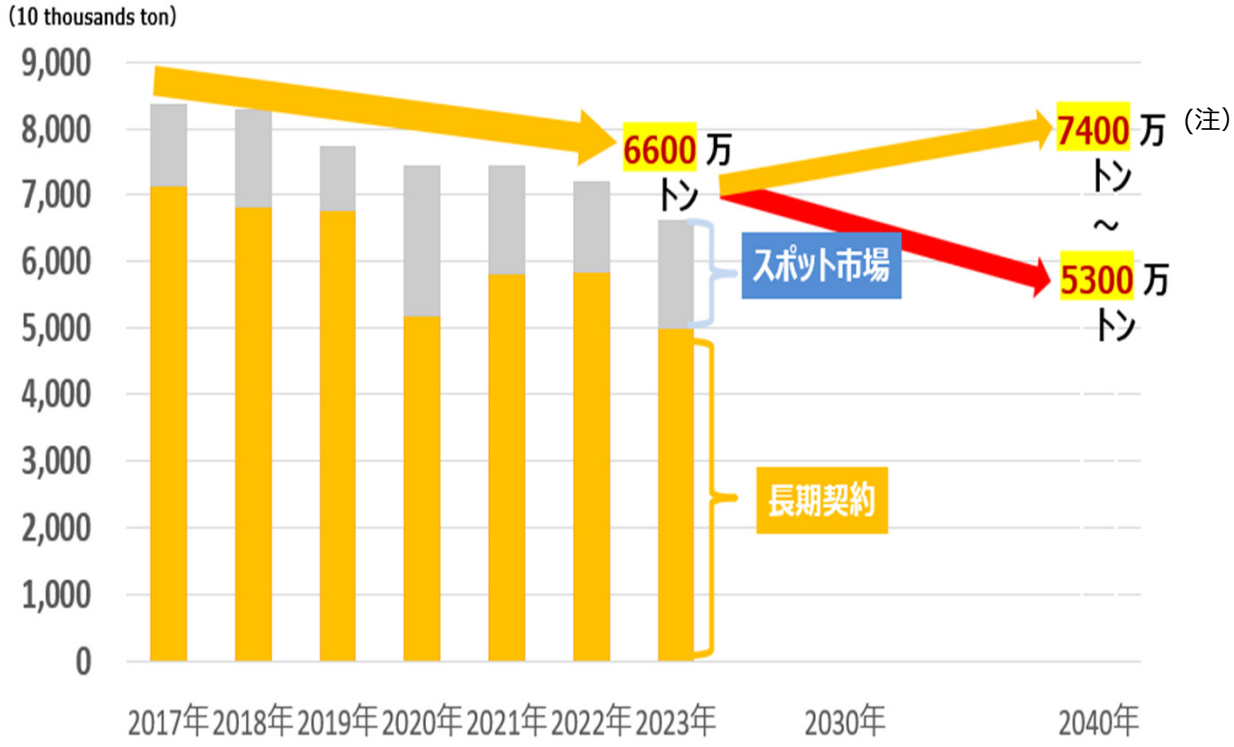
日本のLNG輸入先・量



中東依存度　　：10.8%
ホルムズ依存度： 6.3%

出典：財務省貿易統計

日本のLNG需要



資源エネルギー庁資料を財務省加工

（注）第７次エネルギー基本計画において、将来的な脱炭素技術の進展に応じて、最小5300万トン～最大7400万トンの複数シナリオが示されている。シナリオの考え方については、参考資料（P23）参照。

１－４．金属鉱物の調達に関する現状

産業活動において不可欠なレアアース等の重要鉱物

- **重要鉱物**は、**グリーン・デジタル等の先端技術・産業**も含め、製品の高機能化等を実現する上で重要な**モーター・蓄電池・電子部品・半導体・生産工具等の生産に必要不可欠。**今後も、生産拡大に伴って重要鉱物の需要も急拡大する見込み。
- **他方で、特定国へ過度に依存**している状況にあり、**重要鉱物の供給源の多角化を含めた安定供給確保に向けた取組は重要**。
- 中国は、2023年8月のガリウムとゲルマニウムへの措置から始まり、**2025年4月、７つのレアアース及び関連製品の輸出管理措置を開始**。2026年1月には、**日本向けデュアルユース品目の輸出管理の強化**に関する公告を発表。

重要鉱物の使用例（xEV）





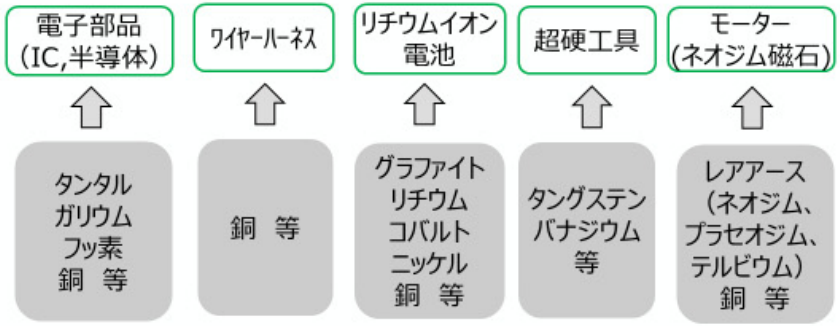
銅



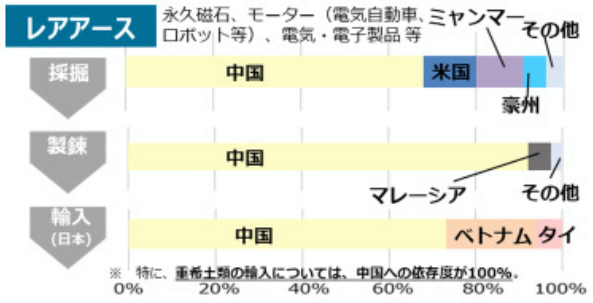
銅・Li・Ni・Co

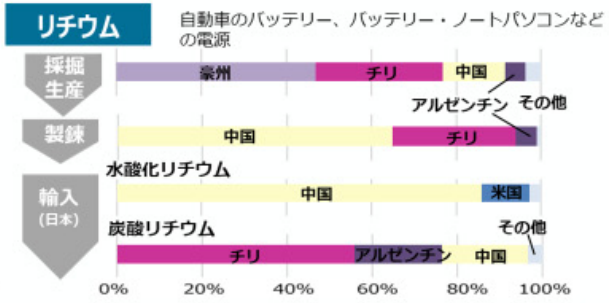


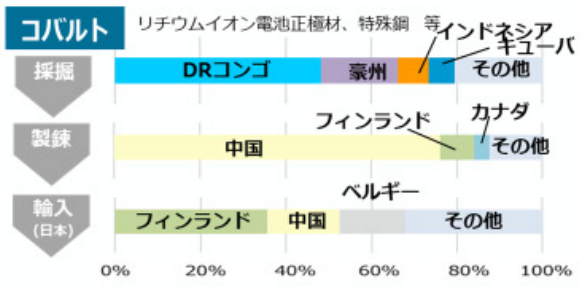
銅・REE（Nd等）

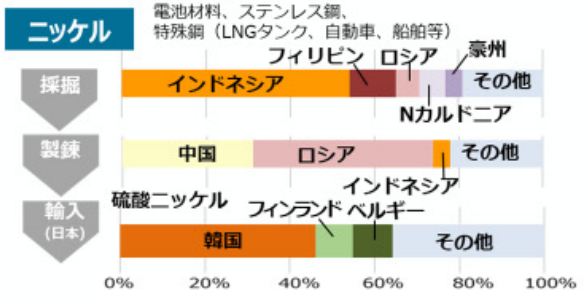


重要鉱物のサプライチェーンリスク









１－５．（参考）JOGMEC法改正法案について

経済産業省提供資料
臨時国会提出中

背景・法律案の概要

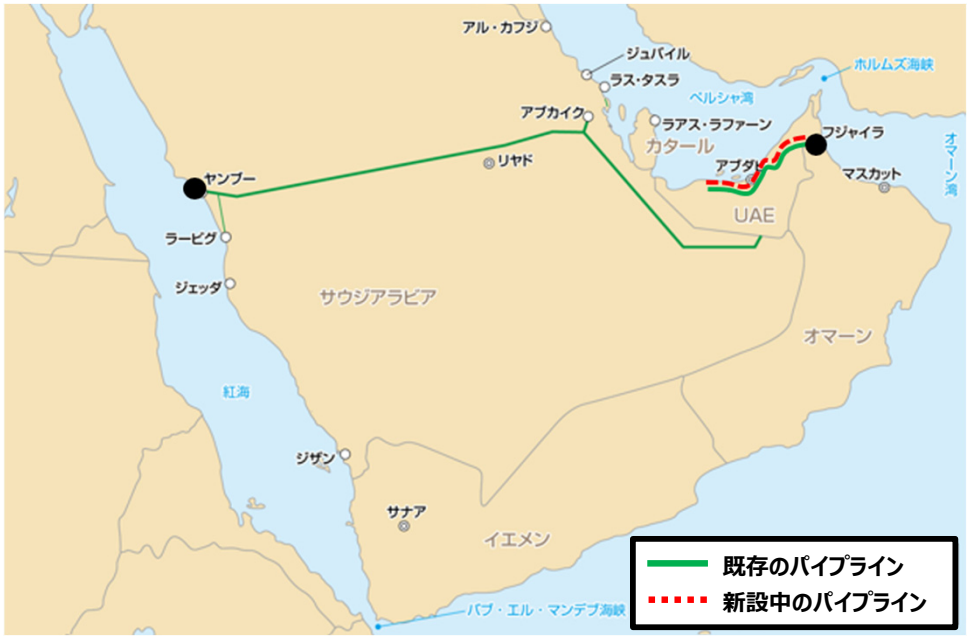
✓ 今般の中東情勢への対応や鉱物資源の重要性が一層増していること等を踏まえて、**資源・エネルギー供給構造の強靱化**を図るため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に（１）～（４）の業務を追加し、機能を強化する。

（１）原油等の輸送事業に対する出資・債務保証

✓ 今般の中東情勢悪化でホルムズ海峡が通航困難になった際、**サウジアラビアやUAEのパイプラインによるホルムズ海峡を通らない代替輸送ルートが有効に機能**し、ヤンブーやフジャイラといった**ホルムズ海峡外に位置する港から積み出された原油の輸出が継続**された。

✓ 本邦企業が、有事にも代替輸送経路を優先的に利用する権利を取得し、石油や可燃性天然ガス（原油等）を安定的に輸送することを支援するため、**パイプライン等を用いた原油等の輸送事業への出資・債務保証業務を追加**する。

中東におけるホルムズ海峡を通らない原油輸送ルート



（２）バイオ等燃料製造事業に対する出資・債務保証

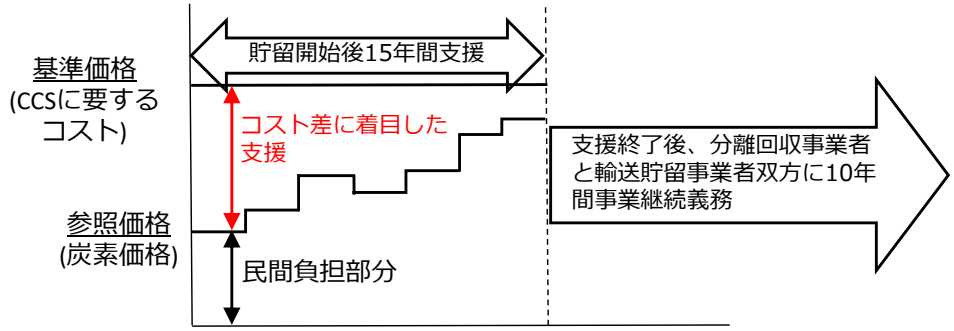
✓ 国内外の規制等を背景にバイオ等燃料の国内需要が増加することを踏まえて、安定的かつコスト抑制的なバイオ等燃料の調達のために、**海外におけるバイオ等燃料の製造に係る出資・債務保証業務を追加**する。

（３）金属再生資源の製錬事業に対する出資・債務保証

✓ 重要鉱物の供給源の多角化を図るため、現在支援対象とされている金属鉱物のみならず、**廃バッテリー等の使用済みの原料（金属再生資源）を処理する製錬事業等への出資・債務保証業務を追加**する。

（４）CCSに対する助成金の交付等

✓ 化石エネルギーの有効利用を通じたエネルギー供給構造の強靱化や我が国のGX製品の世界市場への展開を可能とするCO2の分離回収、輸送及び貯蔵（CCS）の事業化に向け、**CCSに要するコストと炭素価格の差に着目した支援を実施すべく、経済産業大臣が定めた交付基準に基づいて行う助成金の交付業務を追加**する。



１．機関の概要と要求の背景

２．令和９年度要求の概要

３．編成上の論点①

４．編成上の論点②

２．令和９年度要求の概要

○　令和9年度の産業投資要求は1,727億円と、前年度計画額から683億円増加。増額の大半は金属鉱物分野の新規案件に係る出資によるもの。

JOGMEC全体（注）

（単位：億円）

区　分		令和９年度 要　求　額	令和８年度 当初計画額	増　減
事業規模		3,039	2,200	839
財源	財政投融資	1,730	1,048	682
	財政融資	3	4	▲ 1
	産業投資	1,727	1,044	683
	政府保証	―	―	―
	自己資金等	1,309	1,152	157

金属鉱物

（単位：億円）

区　分		令和９年度 要　求　額	令和８年度 当初計画額	増　減
事業規模		2,064	1,239	825
財源	財政投融資	755	87	668
	財政融資	―	―	―
	産業投資	755	87	668
	政府保証	―	―	―
	自己資金等	1,309	1,152	157

天然ガス

（単位：億円）

区　分		令和９年度 要　求　額	令和８年度 当初計画額	増　減
事業規模		890	893	▲ 3
財源	財政投融資	890	893	▲ 3
	財政融資	―	―	―
	産業投資	890	893	▲ 3
	政府保証	―	―	―
	自己資金等	―	―	―

主な要求内容

天然ガス

天然ガス液化事業に係る開発プロジェクト4件に対する出資を想定。初回投資後も段階的な資金需要が発生。

金属鉱物

重要鉱物の安定供給確保に向けた供給源の多角化のため、鉱山開発・製錬事業に対する出資を想定。

（注）天然ガス業務、金属鉱物業務のほか、水素等業務について73億円（令和８年度計画比＋９億円）、地熱業務について９億円（同皆増）の産業投資要求があった。また、鉱害防止業務については、３億円（同▲１億円）の財政融資要求があった。

１．機関の概要と要求の背景

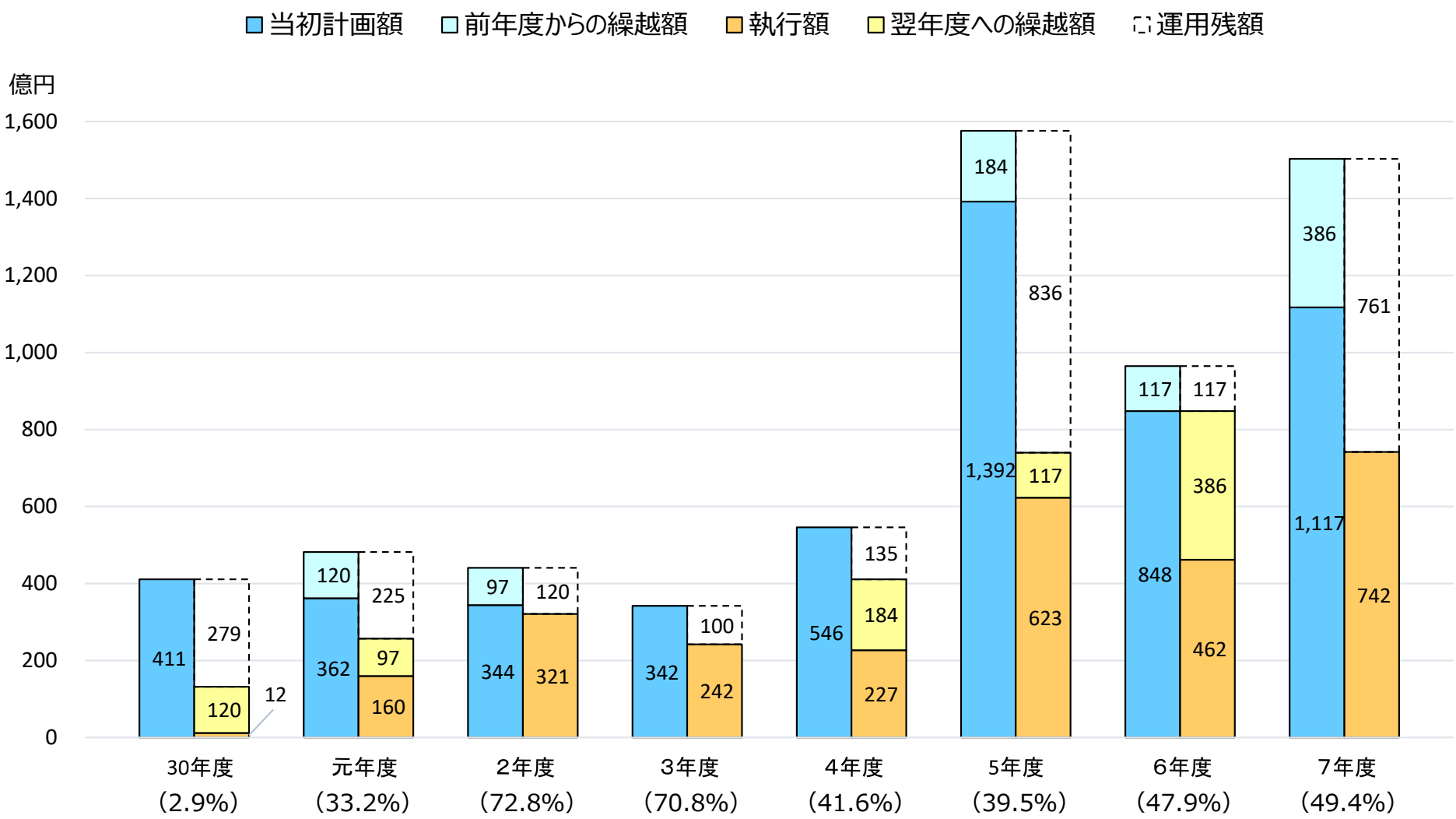
２．令和９年度要求の概要

３．編成上の論点①

４．編成上の論点②

３－１．産業投資の執行状況（JOGMEC全体）

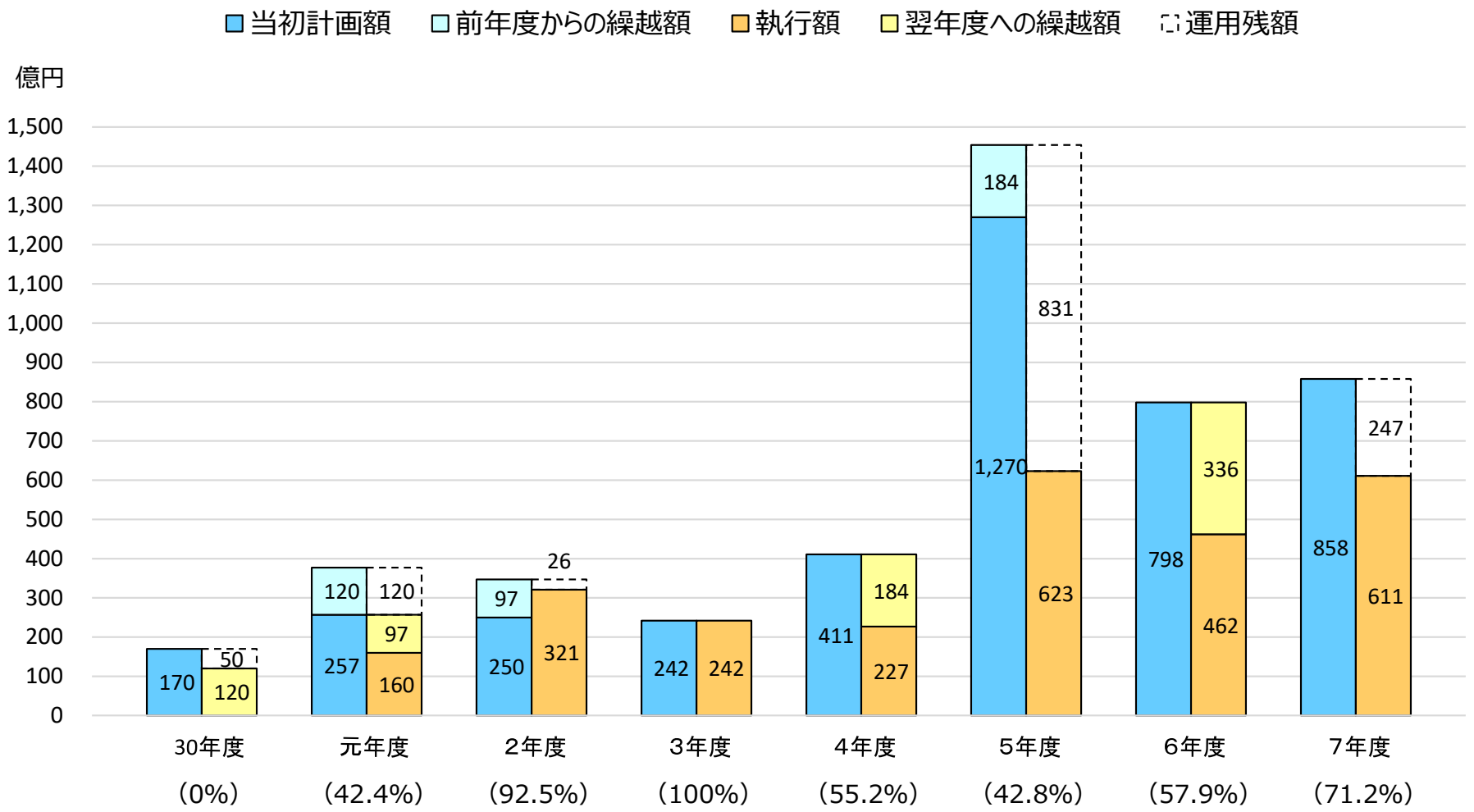
○　JOGMECの産業投資については、年度によって執行率に大きな変動が見られ、翌年度への繰越も継続的に発生している。



（注）カッコ内は現額ベースでの執行率を記載

３－２．産業投資の執行状況（天然ガス）

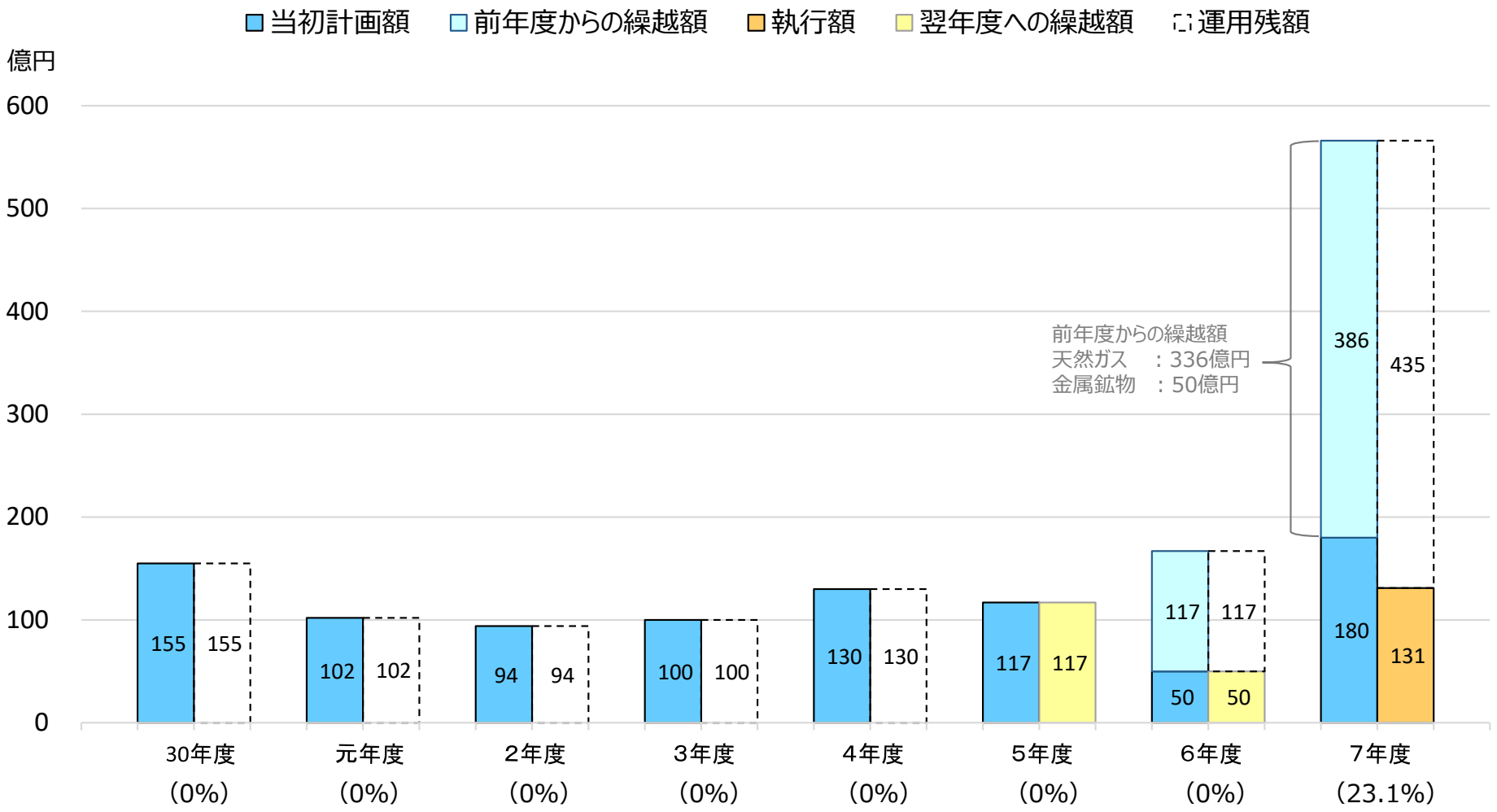
○　天然ガス業務は、JOGMECの他の業務と比較して執行率が高い傾向にあるが、年度間の変動が大きい。



（注1）カッコ内は現額ベースでの執行率を記載
（注2）令和６年度の天然ガスの翌年度繰越額336億円については、金属鉱物業務に振替の上、翌年度への繰越を実施

３－３．産業投資の執行状況（金属鉱物）

○　金属鉱物業務については、執行実績が無い年度が続いており、執行率は極めて低い水準にある。



（注1）カッコ内は現額ベースでの執行率を記載
（注2）令和7年度の前年度繰越額386億円については、天然ガス業務からの振替額336億円を含む

３－４．過去の分科会での議論

過去の分科会における主な指摘（要旨）

○　過去数年の実績を見ると運用残が大きく、本当に確度の高いヒアリングに基づく要求なのか。

○　運用残率が90%超の状態が続き、丸々使われていないものもある。「使うと言って確保したが使われなかった」という印象になりかねない。

○　資源案件の不確実性は理解するが、昨年も執行見込みについて説明を受けたにもかかわらず、大幅な未執行が生じている。どういう考え方で要求額を見積もっているのか。

○　未執行の要因は資源価格だけでは説明できず、構造的な要因があるのではないか。

○　前年に措置した巨額の産投資金が未執行となっている理由を説明すべき。

予算と執行に乖離が生じる主な要因（分科会における資源エネルギー庁・JOGMEC回答）

① 条件交渉・許認可等

条件調整や手続の長期化

・出資比率、権益取得価格等の条件交渉
・資源国政府との調整
・環境・社会影響評価、許認可等

投資決定・資金実行が後ろ倒し

② 事業計画の遅延

開発作業等の進捗の遅れ

・資機材調達、開発作業の遅延
・事故等による開発事業計画等の遅れ
・支援先企業による出資計画の再検討

当初予定した年度内に未実行

③ 投資判断・計画の見直し

事業環境の変化に伴う見直し

・資源価格、開発費、為替等の変化
・収益性、投資判断の見直し
・案件の中止・縮小、共同事業者の状況変化

資金需要が減少・消滅

３－５．編成上の論点①

ポイント

○ 令和９年度のJOGMEC全体の産業投資の要求額は、683億円（令和８年度当初計画比）の増額となっている。

○ その主な理由は、金属鉱物業務において、鉱山開発・製錬事業に係る大規模案件への出資が見込まれ、要求額が668億円（令和８年度当初計画比）増額していることによる。

○ 他方で、同業務に関しては、平成30年度から令和６年度の執行率が０％となっており、執行実績が極めて低調。

○ 過去の財投分科会においても、JOGMECの運用残については繰り返し指摘されているが、改善に向けた取組に関して具体的な言及がないところ。

論点

限りある産業投資の枠組みの中で未執行が生じれば、その分、他の重要な政策分野に対する出資を行うことができないという機会損失が生じる。

特に金属鉱物業務では、過年度において執行率０％が連続して生じているが、令和９年度の要求額は、未執行が発生した要因を分析し、案件の実現可能性を考慮した要求額となっているか。

１．機関の概要と要求の背景

２．令和９年度要求の概要

３．編成上の論点①

４．編成上の論点②

４－１．産業投資を活用した天然ガス業務の出資案件

○　これまで天然ガス業務については、産業投資を活用し６案件に出資。

○　平成27年度に出資した豪州のLNG案件（④）は、平成29年度に順調に生産を開始し、本年10月にExitを達成。出資分を上回る売却代金を計上している。

○　他方、令和元年度から産業投資で継続的に支援しているモザンビークのLNG案件（⑤）は、現地治安状況悪化のため、オペレーターが不可抗力宣言し、令和３年４月から開発を中断。これにより、事業計画が大きく遅延。（令和８年１月本格工事再開を公表し、令和11年に生産開始を予定。）

○　また、カナダのシェールガス案件２件（①及び②）については、合計で約802億円の損失を計上。

○　過去の損失事案等も踏まえ、JOGMECは、投資案件の審査・管理体制の見直しを実施。（P18-19参照）

天然ガス業務の出資案件一覧（令和８年10月末時点）

	国・地域	対象資源	支援名目	初回出資	出資累計額	状態
①	カナダ	シェールガス	資産買収	2012（H24）	400億円	支援中
②	カナダ	シェールガス	資産買収	2012（H24）	402億円	支援終了（撤退）
③	カナダ	シェールガス	資産買収	2013（H25）	210億円	支援終了
④	豪州（注）	LNG	開発	2015（H27）	181億円	支援終了（生産）
⑤	モザンビーク	LNG	開発	2019（R1）	2,075億円	開発中
⑥	豪州	LNG	資産買収	2023（R5）	602億円	開発中

（注）　令和８年10月２日に譲渡完了

損失事例　：カナダ・シェールガス案件

・許認可等の取得遅れ
・資源価格の大幅な下落

⇨ 開発事業の取り止め ⇨

２案件合計　802億円　の損失

※ 繰越欠損金899億円（令和７年度決算）

４－２．JOGMECの審査・管理体制について

1. 投資決定までのプロセスについて

○　JOGMECでは、理事長等の役員で構成される採択検討委員会で投資の意思決定を行う。

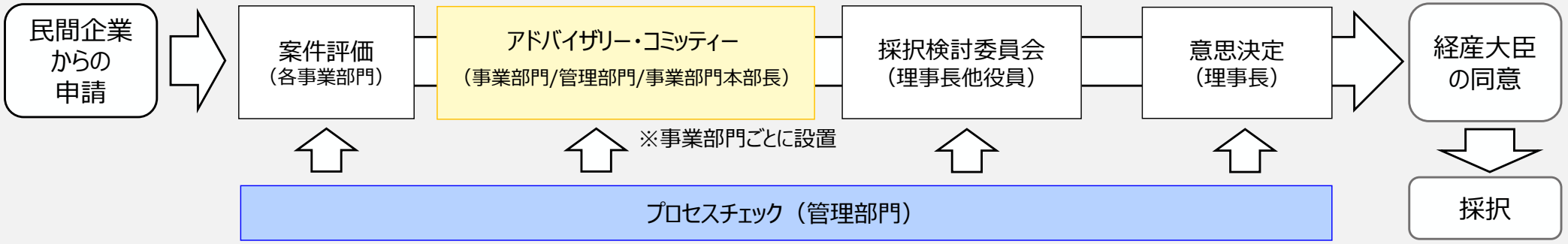
○　JOGMECの業務分野が拡大する中、機構全体の専門性を活用し、案件審査を高度化するため、2024年に各専門分野の有識者（部長クラス）で構成されるアドバイザリー・コミッティーを設置するなど、審査体制の見直しを行った。具体的な内容は以下のとおりである。

・各事業部門に設置されたアドバイザリー・コミッティーにおいて、採択検討委員会での審議を行う前に、事業計画等の技術分野の審議を行うとともに、政策的重要性や経済性等を踏まえた総合的な審議を行う。

・機構内の厳正な審査を担保するために、事業部門から独立した管理部門によるプロセスチェックを実施する。

⇒各事業部門にアドバイザリー・コミッティーが設置され、個別案件に対する投資決定前の審査体制は強化された一方で、限られた産業投資の枠組みの中で、JOGMECとして優先すべき資源・エネルギー分野を調整する仕組みは設けられていない。

<スキームイメージ>



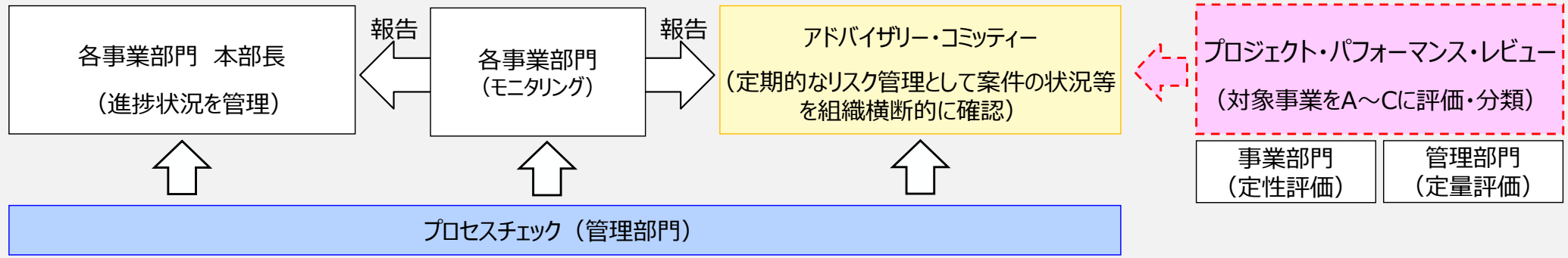
４－３．JOGMECの審査・管理体制について

２．投資決定後の管理について

○　各事業部門は、投資案件の進捗状況やリスク等を継続的にモニタリングし、定期的にアドバイザリー・コミッティーへ報告。

○　日々のモニタリングに加え、年次評価として、リスクの定性評価及び経済性の定量評価を実施。対象事業をA～Cの３ランクに分類し、評価結果に応じたリスク管理を実施。

<スキームイメージ>



<プロジェクト・パフォーマンス・レビュー（定性評価＋定量評価）>

○　年１回、プロジェクトマネジメントやカントリーリスク等の定性評価と、原油価格変動（基準値±20%）による経済性への影響等の定量評価を実施。（※エネルギー事業の場合）

○　評価結果をアドバイザリー・コミッティーで議論し、財務的達成度を評価するとともに、機構財務への影響を検討し、対象事業をA～Cに分類。

A：一定の利益が見込まれる成功事業 ／ B：成功・不成功が未確定の事業 ／ C：損失が見込まれ、抜本的見直しが必要な事業

○　C評価の事業は、経済性回復の見込みを検討し、次期年間事業計画に反映することとしている。

⇒ **最もリスクが高いC評価に分類される場合でも、「抜本的見直し」の検討に止まり、収益性が悪化した場合の撤退判断につながる客観的な基準は未整備。**

４－４．編成上の論点②

ポイント１

○ 天然ガス業務の開発案件については、事業化までに時間を要し、長期間にわたって継続的に出資が求められるケースも存在。令和９年度の天然ガス業務の要求においても、初回投資後も段階的な資金需要が発生する案件が含まれている。

○ 産業投資の予算が限られる中で、追加的な出資を要するLNG案件を優先すれば、後年度の他の資源・エネルギー分野に対する出資が相対的に抑制されることになる。

論点１

日本のLNG需要量が減少する可能性があること、既に長期的なLNG案件にも着手していることを踏まえると、限られた産業投資の枠組みの中で、多額の後年度負担を伴うLNG案件を追加的に支援する必要はあるのか。JOGMECは、他の資源・エネルギー分野との政策的な優先順位をどのように考えているか。

ポイント２

○ 天然ガス案件は、事業化までに時間を要することに加えて、資源価格の変動、許認可取得の遅延、現地情勢等の様々なリスクを伴うことから、案件採択後も継続的なフォローアップが必要。

○ この点、カナダのシェールガス案件（２件）において合計802億円の損失を計上したこと等を契機に、出資元本の毀損リスクを適切に管理する観点から、投資後の案件管理では各プロジェクトのリスク評価の強化など、継続的なフォローアップを行っている。

○ 他方、最もリスクが高いと分類される場合でも、「抜本的見直し」の検討に止まり、客観的な撤退基準は未整備となっている。

論点２

産業投資による出資については、出資元本の毀損の回避に止まらず、資本コスト以上の収益性を確保する必要があることから、将来の収益性を定量的に検証するとともに、収益性が一定水準を下回った場合等に撤退を検討するための客観的な基準を設けるべきではないか。

（参考資料）

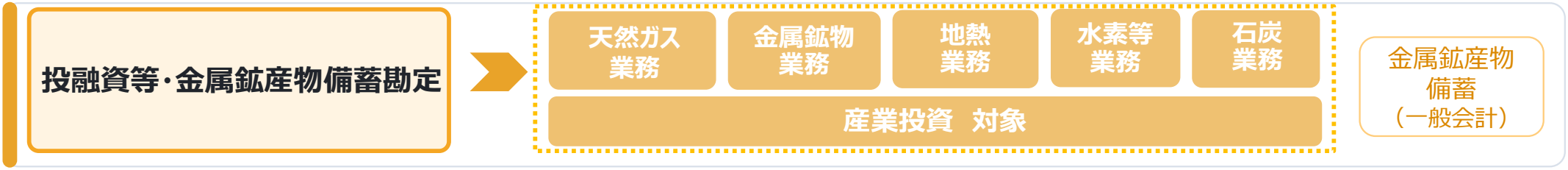
（参考）JOGMECの勘定一覧

○　JOGMECは、財政投融資特別会計のほか、エネルギー対策特別会計、一般会計といった国の複数の会計から予算の交付を受けている。この他にも、鉱業権者から鉱害防止積立金等の拠出を受けている。
○　JOGMECは、これらの資金の性質に応じて、９つの勘定に区分して経理を行っている。
○　産業投資を原資として行う業務は、「投融資等・金属鉱産物備蓄勘定」で経理される。

（JOGMEC法に基づき設けられている９つの勘定）

石油天然ガス等勘定	**投融資等・金属鉱産物備蓄勘定**	金属鉱業一般勘定
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	二酸化炭素貯留勘定
安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定	石炭経過勘定

（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定について）



複数シナリオの考え方

- 2050年カーボンニュートラル実現を目指す上では、ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、水素・アンモニア、CCUSなど、**現時点では社会実装が進んでいない革新技術の普及拡大が不可欠**である。
- 2040年度のエネルギー需給の姿は、2050年カーボンニュートラルの途上にあり、**革新技術の動向によって大きく左右される**。それぞれの革新技術がいつ、どの程度普及するかは、技術としての成熟性、供給可能性、コスト低減などの要因によって大きく異なるが、**現時点で2040年度における技術動向を確度高く見通すことは極めて困難**である。
- このような不確実な状況においても、**国民負担を最大限抑制し、エネルギー安定供給と脱炭素の両立を経済合理的に進めていく**ためには、**技術中立的なアプローチ**を通じて、**利用可能な方策を幅広く活用**していくことが重要となる。
- こうした観点から、下記の複数シナリオを設定し、2040年度のエネルギー需給に関する分析を実施した。
  - ① 革新再エネ技術が普及拡大するシナリオ
  - ② 水素・アンモニア・合成燃料・合成メタン等が普及拡大するシナリオ
  - ③ CCSの活用が拡大するシナリオ
  - ④ 革新技術（上記①～③）の普及・活用が幅広く拡大するシナリオ
  - ⑤ 革新技術のコスト低減が十分に進まず、既存技術を中心にその導入が進展するシナリオ

（出典）資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（令和7年2月） ４頁

（参考）過年度の財政投融資措置状況

（単位：億円）

	24年度 当初計画	24年度 補正後計画	24年度 実績	25年度 当初計画	25年度 実績	26年度 当初計画	26年度 実績	27年度 当初計画	27年度 実績	28年度 当初計画	28年度 補正後計画	28年度 実績
事業規模	1,266	1,597	728 (45.6%)	1,594	1,028 (64.5%)	1,322	456 (34.5%)	1,270	491 (38.7%)	1,188	2,717	556 (20.5%)
財政投融資	932	1,261	668 (53.0%)	1,158	407 (35.1%)	844	44 (5.2%)	729	48 (6.6%)	569	2,071	36 (1.7%)
財政融資	5	5	3 (52.0%)	33	5 (13.9%)	34	22 (65.9%)	9	7 (74.4%)	9	9	4 (47.7%)
産業投資	927	1,256	665 (52.9%)	1,125	402 (35.7%)	810	22 (2.7%)	720	41 (5.7%)	560	2,062	32 (1.6%)

	29年度 当初計画	29年度 実績	30年度 当初計画	30年度 実績	元年度 当初計画	元年度 実績	2年度 当初計画	2年度 実績	3年度 当初計画	3年度 実績	4年度 当初計画	4年度 実績
事業規模	1,191	752 (63.2%)	1,054	511 (48.5%)	975	658 (67.5%)	1,242	988 (79.5%)	1,246	950 (76.2%)	1,289	758 (58.8%)
財政投融資	530	206 (38.8%)	423	19 (4.4%)	370	166 (44.9%)	352	326 (92.6%)	348	246 (70.7%)	549	228 (41.6%)
財政融資	10	10 (96.3%)	12	7 (55.8%)	8	6 (70.0%)	8	5 (62.5%)	6	4 (70.0%)	3	1 (45.3%)
産業投資	520	196 (37.7%)	411	12 (2.9%)	362	160 (44.2%)	344	321 (93.3%)	342	242 (70.8%)	546	227 (41.6%)

	5年度 当初計画	5年度 実績	6年度 当初計画	6年度 実績	7年度 当初計画	7年度 実績
事業規模	2,199	1,206 (54.8%)	1,889	1,214 (64.3%)	2,118	1,482 (70.0%)
財政投融資	1,396	626 (44.8%)	852	465 (54.5%)	1,121	743 (66.3%)
財政融資	4	3 (67.5%)	4	3 (65.0%)	4	1 (35.0%)
産業投資	1,392	623 (44.8%)	848	462 (54.5%)	1,117	742 (66.4%)

（注）カッコ内は当初計画又は補正後計画に対する執行率

（参考）JOGMECの財務状況（令和７年度決算）(投融資等･金属鉱物備蓄勘定：産業投資を経理する勘定)

＜貸借対照表＞

（億円）

資産の部	金額	負債の部	金額
資産	7,096	負債	1,927
流動資産	2,041	流動負債	1,874
現預金	1,936	運営費交付金債務	806
有価証券	77	1年以内返済長期借入金	1,057
短期貸付金	7	その他	10
その他	19	固定負債	53
固定資産	5,055	資産見返負債	52
有形固定資産	773	退職給付引当金	1
希少金属鉱産物	758	純資産の部	金額
無形固定資産	0	純資産	5,168
投資その他の資産	4,281	政府出資金	4,788
関係会社株式	3,988	資本剰余金	34
その他	293	繰越欠損金	▲899
		評価換算差額等	1,245
資産合計	7,096	負債･純資産合計	7,096

＜損益計算書＞

（億円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	40	経常収益	137
業務経費	34	運営費交付金収益	12
業務費･業務管理費	26	業務収入	59
その他業務経費	7	貸付金利息	0
一般管理費	0	希少金属鉱産物売却益	56
財務費用	5	債務保証料収入	2
その他費用	1	その他業務収入	0
		補助金等収益	7
		関係会社株式評価損戻入益	50
		財務収益	4
		その他収益	2
		当期純利益	97

＜繰越欠損金推移＞

（億円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
繰越欠損金	▲1,061	▲1,020	▲929	▲996	▲899

＜当期純利益推移＞

（億円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当期純利益	39	40	91	▲67	97

※単位未満切り捨て

（参考）産業投資を活用した出資案件（令和８年10月末時点）

天然ガス

	国・地域	対象資源	支援名目	初回出資	出資累計額	状態
①	カナダ	シェールガス	資産買収	2012（H24）	400億円	支援中
②	カナダ	シェールガス	資産買収	2012（H24）	402億円	支援終了（撤退）
③	カナダ	シェールガス	資産買収	2013（H25）	210億円	支援終了
④	豪州（注）	LNG	開発	2015（H27）	181億円	支援終了（生産）
⑤	モザンビーク	LNG	開発	2019（R1）	2,075億円	開発中
⑥	豪州	LNG	資産買収	2023（R5）	602億円	開発中

（注）　令和８年10月２日に譲渡完了

金属鉱物

	国・地域	対象資源	支援名目	初回出資	出資累計額	状態
⑦	米国（ハワイ南東沖）	マンガン団塊	承継	1982（S57）	1.4億円	探鉱中
⑧	ソロモン諸島	ニッケル	探鉱	2009（H21）	1.2億円	支援終了（撤退）
⑨	南アフリカ	白金族	探鉱+開発	2011（H23） 2025（R7）	162億円	生産中・開発中
⑩	米国	銅・亜鉛	探鉱	2014（H26）	11億円	支援終了（撤退）
⑪	南アフリカ	フェロクロム	資産買収	2017（H29）	134億円	生産中
⑫	豪州	蛍石	探鉱	2025（R7）	5.3億円	探鉱中
⑬	マレーシア	バナジウム・モリブデン	開発	2025（R7）	5.7億円	開発中

地熱

	国・地域	対象資源	支援名目	初回出資	出資累計額	状態
⑭	日本（岩手県）	地熱	探査	2015（H27）	5.4億円	運転中

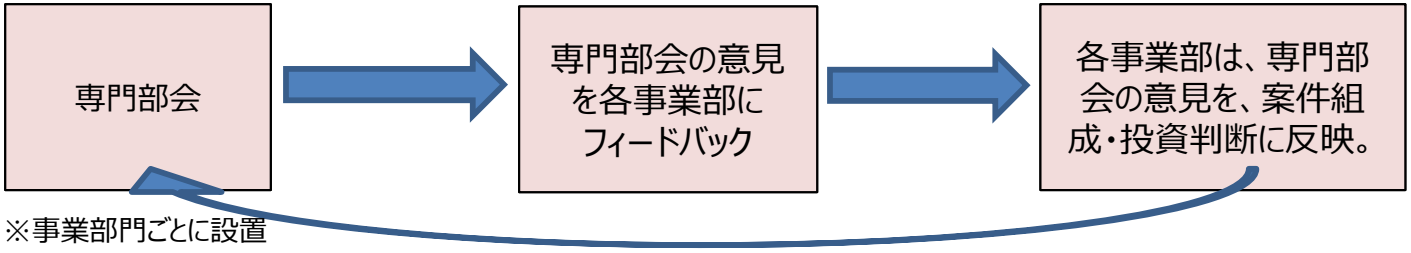
（参考）投資決定後の管理について（外部有識者による評価の活用）

外部有識者によるポートフォリオの評価を業務状況に反映

○　JOGMEC内に設置する金融や資源開発の外部有識者を構成員とする専門部会において、保有資産の評価や資産ポートフォリオにおける特定のリスクの集中度等について年に１度評価・意見聴取する体制を整備。

○　上記専門部会での意見を各事業部にフィードバックし、各年度の案件組成方針や投資判断に反映。
（JOGMECは専門部会での意見等に基づき、出資対象となる国・地域を含め、権益獲得等に向けた取組に優先順位を付ける。）

○　各事業部は案件組成の状況や評価を翌年の専門部会に報告。専門部会は報告に基づき、資産ポートフォリオの状況を分析・評価し、各事業部に対し意見。



以上のサイクルを毎年度繰り返すことにより、JOGMECの案件組成に資産ポートフォリオの状況を反映。

【専門部会について】
- **各事業（エネルギー、金属鉱物）に関する知見を有する大学教授、企業の経営者、公認会計士等を構成員としている。**